

# 売上高状況内訳書：様式第5－（イ）－②'

申請者

住所

氏名

印

（住所は事業所所在地を記入すること。氏名は法人の場合、代表者も記入すること）

（認定申請書も同様）

（表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高）（必ず円単位で記入すること。）

主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_（※1）

業種（※2）	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載すること。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載すること。

（表2：最近1か月の売上高とその後2か月の売上見込【A】）

（必ず円単位で記入すること。）

A (見込み含む 3か月)	年月		売上高（主たる業種）	売上高（全体）
	令和	年 月	円	円
	令和	年 月	円	円
	令和	年 月	円	円
	合計		円	円

（表3：最近3か月の前年同期の売上高【B】）（必ず円単位で記入すること。）

B (前年3か月)	年月		売上高（主たる業種）	売上高（全体）
	令和	年 月	円	円
	令和	年 月	円	円
	令和	年 月	円	円
	合計		円	円

（最近3か月の主たる業種・全体の売上高の減少率）

		主たる業種	全体
減少率	$\frac{B-A}{B} \times 100 =$	%（5%以上）	%（5%以上）

※「売上高状況内訳書」と「認定申請書」のA～Bにおいては、連動していません。

（注）認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、法人の場合試算表や売上台帳など、個人の場合確定申告書（必須）や売上台帳など）の提出が必要。